投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券

信託期間　：2010年10月18日　から　2028年10月17日　まで　　基　準　日　：　2024年2月29日

決算日　　：毎月17日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　4815

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

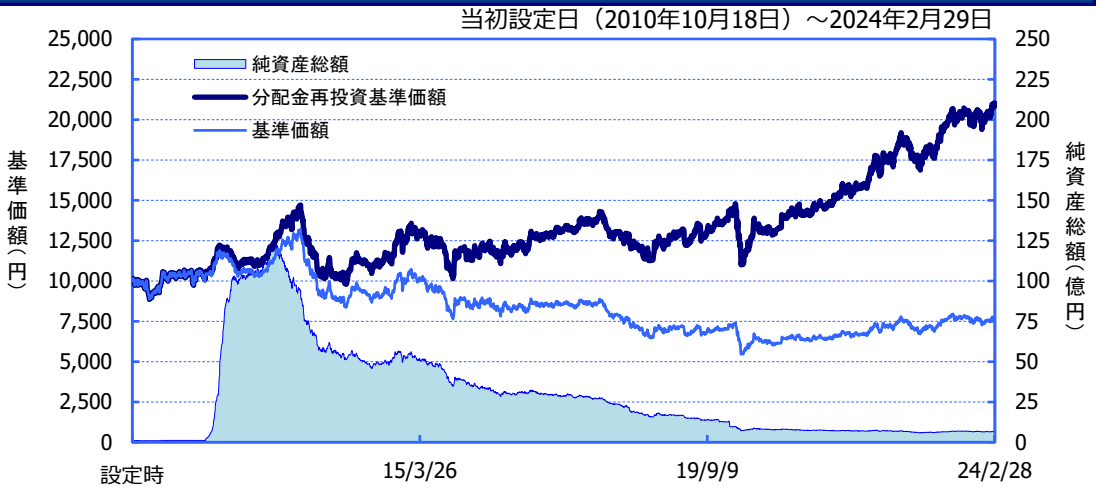
≪基準価額・純資産の推移≫

2024年2月29日現在

基準価額	7,671 円
純資産総額	652百万円

期間別騰落率

期間	ファンド	インドネシア・ルピア
1カ月間	+2.6 %	+2.1 %
3カ月間	+2.1 %	0.0 %
6カ月間	+1.8 %	0.0 %
1年間	+13.0 %	+6.7 %
3年間	+45.3 %	+26.3 %
5年間	+61.7 %	+21.5 %
年初来	+4.9 %	+4.3 %
設定来	+108.3 %	+4.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～148期	合計：	7,660円
第149期	(23/03)	40円
第150期	(23/04)	40円
第151期	(23/05)	40円
第152期	(23/06)	40円
第153期	(23/07)	40円
第154期	(23/08)	40円
第155期	(23/09)	40円
第156期	(23/10)	40円
第157期	(23/11)	40円
第158期	(23/12)	40円
第159期	(24/01)	40円
第160期	(24/02)	40円
分配金合計額		設定来： 8,140円
		直近12期: 480円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	7	94.3%
コール・ローン、その他※		5.7%
合計	7	100.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り（%）	6.7
最終利回り（%）	6.6
修正デュレーション	5.7
残存年数	9.1

債券 種別構成　合計94.3%

種別	比率
国債	66.9%
国際機関債	27.4%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
インドネシア・ルピア	98.4%
日本円	1.1%
米ドル	0.5%

債券 格付別構成　合計100.0%

格付別	比率
AAA	29.0%
AA	---
A	71.0%
BBB	---
BB	---
B以下	---

※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。
※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。
※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄　合計94.3%

銘柄名	通貨	利率(%)	償還日	比率
Indonesia Treasury Bond	インドネシア・ルピア	8.375	2034/03/15	49.1%
Indonesia Treasury Bond	インドネシア・ルピア	9.5	2041/05/15	13.0%
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	インドネシア・ルピア	5.2	2024/05/28	11.6%
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	インドネシア・ルピア	4.25	2028/02/07	8.3%
Indonesia Treasury Bond	インドネシア・ルピア	8.75	2044/02/15	4.8%
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	インドネシア・ルピア	4.6	2025/12/09	3.9%
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	インドネシア・ルピア	6.17	2025/03/10	3.6%
---	---	---	---	---
---	---	---	---	---
---	---	---	---	---

※比率は、純資産総額に対するものです。

≪分配金の計算過程≫

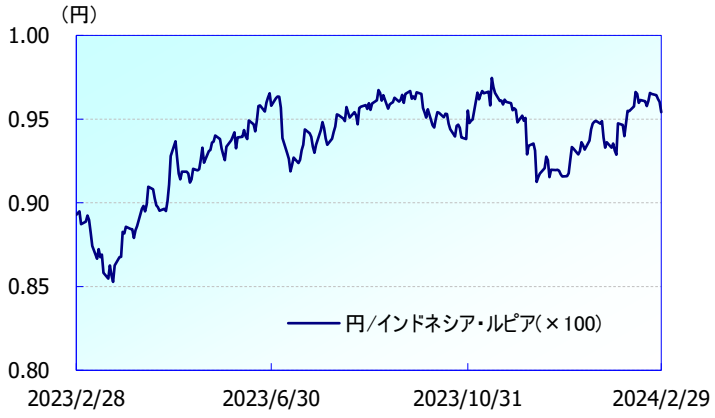
(単位:円、1万口当たり・税引前)

		配当等収益	経費控除後配当等収益①	有価証券売買等損益	経費控除後・繰越欠損補填後売買益②	分配準備積立金③	収益調整金④	分配対象額(分配金支払い前)①+②+③+④	分配金	分配金支払い後基準価額
第149期	23/3/17	35	27	△ 214	0	0	872	899	40	6,948
	分配金内訳		27		0	0	13			
第150期	23/4/17	39	38	454	0	0	859	897	40	7,392
	分配金内訳		38		0	0	2			
第151期	23/5/17	39	37	135	0	0	857	894	40	7,517
	分配金内訳		37		0	0	3			
第152期	23/6/19	42	41	260	0	0	854	895	40	7,772
	分配金内訳		40		0	0	0			
第153期	23/7/18	37	28	△ 161	0	1	855	883	40	7,601
	分配金内訳		28		0	1	11			
第154期	23/8/17	38	37	174	0	0	844	881	40	7,768
	分配金内訳		37		0	0	3			
第155期	23/9/19	41	31	△ 74	0	0	841	872	40	7,685
	分配金内訳		31		0	0	9			
第156期	23/10/17	36	28	△ 111	0	0	832	859	40	7,562
	分配金内訳		28		0	0	12			
第157期	23/11/17	40	38	128	0	0	819	857	40	7,681
	分配金内訳		38		0	0	2			
第158期	23/12/18	39	29	△ 340	0	0	817	847	40	7,330
	分配金内訳		29		0	0	11			
第159期	24/1/17	37	36	260	0	0	807	843	40	7,578
	分配金内訳		36		0	0	4			
第160期	24/2/19	41	38	71	0	0	803	840	40	7,640
	分配金内訳		38		0	0	2			

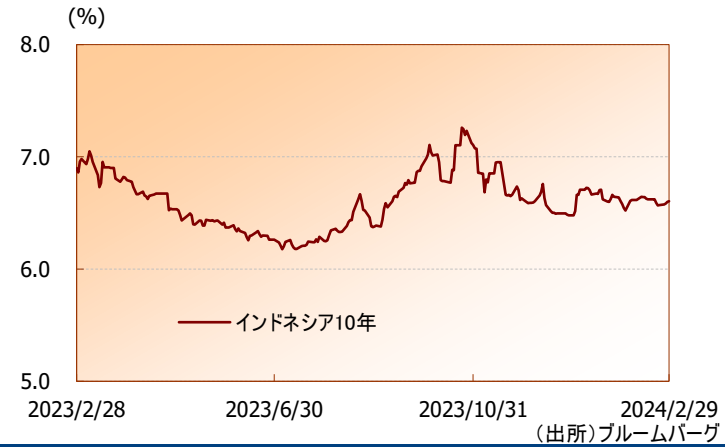
※ 上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※ 円未満は四捨五入しています。下段の数値は、分配金の内訳です。
※ 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
■ 分配準備積立金---期中の配当等収益や有価証券売買益などのうち、当期の分配金に充当しなかった部分は、分配準備金として積立てます。分配準備積立金は、次期以降の分配金に充当することができます。
■ 収益調整金---追加型の投資信託において、追加設定が行なわれることによる投資者への分配対象額の希薄化を防ぐために設けられた勘定です。

≪参考≫為替と金利の動き　(2023年2月28日～2024年2月29日)

為替の推移



10年国債利回り



(出所)ブルームバーグ

【投資環境】

債券市場：国債金利は年限によりまちまち、中央銀行は政策金利を据え置き

インドネシア中央銀行は2月の金融政策決定会合で、政策金利を据え置きました。インドネシア債券市場では、米国金利の上昇が金利上昇要因となった一方、中央銀行による債券の買い入れなどが相場の下支えとなり、金利は年限によってまちまちの動きとなりました。

為替市場：インドネシア・ルピアは対円で上昇

日銀の副総裁がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する見通しと発言したことが円安材料となり、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

債券の利息収入や為替要因がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

運用のポイント

債券ポートフォリオでは、インドネシア国債を中心として国際機関債の組み入れも行っています。

【今後の展望・運用方針】

債券市場

インドネシアでは、ここまでインフレ対策や通貨防衛などのために金融引き締めを行ってきたことから、金利面での妙味が高まっていると考えます。今後は、相対的な金利の高さに加え、金利低下による債券価格の上昇に対する期待が、インドネシア債券市場への資金流入の後押しになると考えられます。

為替市場

インドネシアの外貨準備高は高水準で推移しており、外部要因に対して政府や中央銀行が能動的に対応できることが為替の安定に寄与すると考えています。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

・インドネシア・ルピア建債券に投資します。

・毎月 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

公社債の価格変動 （価格変動リスク・信用リスク）	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。 組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 NDF 取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

[インドネシア市場における債券投資に関する留意点]

インドネシア市場では、ファンドが債券への投資によって得た収益に対して 10%の税率で課税され、基準価額が影響を受ける場合があります。

※上記は 2023 年 10 月末現在、委託会社が確認できる情報に基づくものであり、現地の税制が変更された場合等には税率等が変更になる場合があります。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率1.474% （税抜1.34%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		（注2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※インドネシア市場では、ファンドが債券への投資によって得た収益に対して10%の税率で課税されます。前記は2023年10月末現在、委託会社が確認できる情報に基づくものであり、現地の税制が変更された場合等には税率等が変更になる場合があります。

<運用管理費用の配分>（税抜）（注1）

	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の場合	年率0.60%	年率0.70%	年率0.04%
100億円以上500億円未満の場合	年率0.55%	年率0.75%	
500億円以上1,000億円未満の場合	年率0.50%	年率0.80%	
1,000億円以上の場合	年率0.45%	年率0.85%	

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
（注2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	インドネシア証券取引所またはインドネシアの銀行の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪収益分配金に関する留意事項≫

◆ **分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**

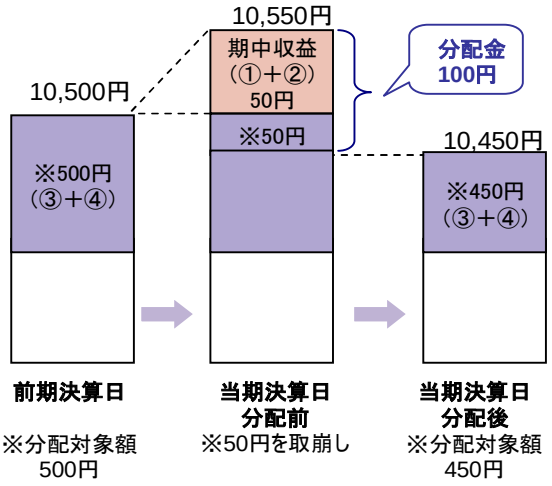
投資信託で分配金が支払われるイメージ



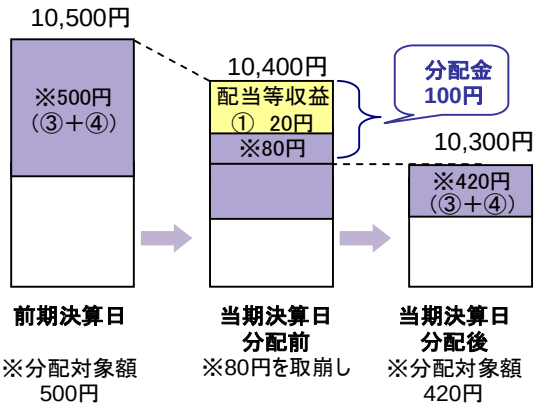
◆ **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



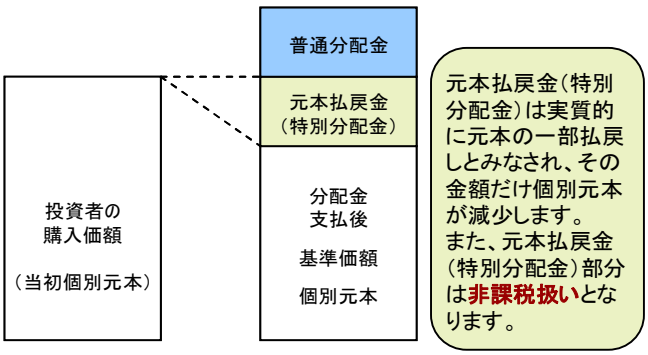
前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

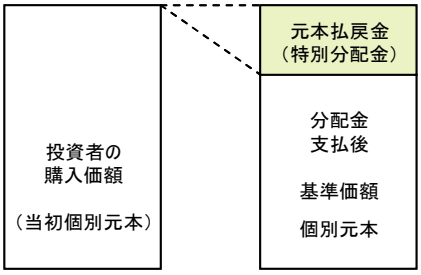
◆ **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2024年2月29日　現在

ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。